

社会支出需要と労働市場制度：
OECD15カ国のパネルデータにもとづく比較制度分
析

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2009-04-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠山, 弘徳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00003296

論 説

社会支出需要と労働市場制度 — OECD15カ国のパネルデータにもとづく比較制度分析 —*

遠 山 弘 徳

本稿では、金融化が進んだ現代経済において、経済的リスクがどのように社会支出需要に関連づけられるのかを検討する。そのさい、リスクと労働市場制度の相互作用および金融市場の発達
の考察が重要であることが強調される。経済的リスクの源泉がどこにあり、労働者はリスクから自己を守る手段として社会支出を需要する。こうした理由から、労働・製品市場リスクにくわえて、金融市場リスクをも導入したモデルを提示する。実証的には、1965年から2002年にかけてのOECD15カ国のパネルデータを利用し、社会支出需要が労働および金融市場リスクによって説明されるということを示す。また社会保険型の労働市場制度が社会支出に与えるリスクの効果を弱めるとすることも示す。最後に、こうした実証分析にもとづいて、フレキシブルな労働市場の創出を意図した、日本における労働市場の制度改革が社会保護の低下に帰結し、労働者の直面する経済的リスクを拡大する、ということを指摘する。

1. 本稿の課題

労働市場制度は、既存の多くの研究が示しているように、雇用パフォーマンスに影響を与える要因である¹。同時に、Agell (1999) (2002)によって強調されているように、労働市場制度は労働市場において発生する各種のリスクから労働者を保護する「社会保険」でもある。たとえば、雇用

*本稿はシンポジウム“Japanese Capitalism Evolving and Asian Economic Integration” (Yokohama, Japan, August 30-31, 2008)において報告された*Labor and Financial Market Risks and Welfare Spending in Comparative Perspective*に加筆・修正を加えたものである。

¹労働市場制度と労働市場パフォーマンスの関連に関する研究は、(1)制度の直接的な効果に焦点をあてる研究、(2)経済的ショックと制度の相互作用に焦点をあてる研究、(3)制度の間の相互作用に焦点をおき、雇用パフォーマンスに与える諸制度の效果に注目する研究——以上の3つに大別されるであろう。たとえば、Nickell (1997) (1998)においては、労働市場制度の指標が、直接、失業率の各国間の相違を説明するために利用されている。また、Nickell et al. (2003)においては、制度の変化が集計的需要ショック、生産性ショックおよび賃金ショックと相互作用するとき、長期的な失業水準の展開とベヴァリッジ曲線のシフトを説明するモデルが示されている。労働市場制度とマクロ経済的ショックの相互作用に焦点をあてた先駆的な研究はBlanchard and Wolfers (2000)である。マクロ経済的ショックは失業率の上昇を説明するが、制度変数は失業率の各国別相違を説明する。彼らは経済的ショックと労働市場制度が相互作用したばあいにかぎり、失業率の各国別相違を説明できることを示している(Nickell et al. (2005)も同様のショックと制度の相互作用に関する検討を行っている)。近年の研究動向に関する包括的な文献としてはBassanini and Duval (2006)の研究を参照されたい。NickellやBlanchard and Wolfersの実証分析の頑健性に疑問を投げかける研究としてはBaker, et al. (2004)が参照されるべきである。

保護法制は失業リスクを減らしたいから労働者を保護する制度であり、失業給付は失業による所得喪失リスクを軽減する制度であり、また職業訓練は、広義には、人的資本の価値低下リスクを抑制する制度といえる。

だが、労働者を労働市場リスクから保護するのは、労働市場制度だけではない。各種の所得保障への社会支出は、労働者が疾病や失業等のリスクに遭遇した場合でも、労働者の生活を安定的に維持することを可能にする。これは、Esping-Andersen (1990)によって提示された福祉国家の担う労働力の「脱商品化」機能である。

労働者の直面するリスクは、近年、拡大しつつあることが指摘されている。たとえば、Rodrick (1998), Garret (1998)は、グローバリゼーション（貿易の開放度によって尺度される）の拡大が労働市場のボラティリティを拡大させ、労働者の直面する経済的リスクを拡大させていると指摘している。また、Iversen and Cusack (2000), Iversen (2001)も脱工業化が労働者の経済的不安定性を高めていると主張している。労働者は、直面するリスクが高まれば、自己の生活の安定化をはかるため、社会支出需要を拡大させるであろう。そうした社会支出需要が社会政策に反映されるとすれば、社会支出の拡大が期待される。したがって経済的リスクと社会支出の間には正の関係が予測される。

しかし、労働市場制度が「社会保険」として機能する以上、労働者の直面する経済的リスクの大きさは各国経済の労働市場制度の構図に応じて異なる。したがって、経済的リスクと社会支出の関連は、制度の影響を考慮することなしには、明らかにできない。本稿の課題は、労働市場制度の効果を考慮し、経済的リスクがどのように社会支出と関連づけられるかを説明することにある。

労働者にとって重要なのは——それが雇用から派生するものであれ、人的資産から派生するものであれ——生活を支える所得である。現在では、労働者の所得の源泉は雇用だけではない。経済の金融化が進行する現代の先進経済諸国においては、金融資産は雇用とともに家計の重要な所得源泉である。したがって経済的ショックは、失職リスクやそれに伴う雇用所得損失、人的資産の価値減価を生み出すだけではない。それに加えて家計の保有する金融資産の価値減価のリスクを引き起こす可能性もある。労働者の受け取る所得が人的資本から生み出されるものであれ、金融資産からのものであれ、経済的ショックに直面したときに失われる経済的損失が上昇する可能性が高くなるかぎり、労働者はそうした経済的損失を相殺する保険として社会支出需要を拡大させるであろう。本稿においては、経済的リスクと社会支出の関連を考察するさいには、金融市場の働きも考慮する必要があることが強調される。

本稿は次のように構成される。第1に、経済的ショックに直面した場合、労働者が遭遇するリスクを、失職に伴う所得損失リスクから資産の価値減価リスクへと議論を拡張する。価値減価のリスクにさらされるのは人的資産だけではない。金融資産もリスクに直面する。このため、リスク

と制度の関連を検討するさいには、労働市場から金融市場へ拡大した理論的枠組みを示す。次いで、OECD15カ国の1965年から2002年のパネルデータを利用し、理論仮説の妥当性を評価する。最後に、日本における労働市場改革を評価するために、推定されたモデルにもとづいて、労働市場制度の変化が社会支出にどのような影響を与えるかを検討する。

2. 社会支出と経済的リスク

労働者はなぜ政府に社会支出の拡大を求めるのか。1つの答えは、労働者が、自己の将来の所得を脅かしかねない経済的リスクから自己の所得を保護しようとする、というものである。こうした社会支出需要の背後にあるのは、社会保険動機である²。すなわち、将来の所得喪失リスクに対する保険を求める動機である。Hans-Werner Sinn (1995)が述べているように、「福祉国家の主要な利点は保険であり、再分配的課税のリスク低下機能である」(Sinn (1995), pp.495-6)。言い換えれば、労働者は、社会支出の存在によって自己の所得を市場の変動から切り離すことができるため、そうした支出を需要するのである。「社会保険」としての社会支出が如何にして経済的リスクと関連づけられるのか。この点を考察するために、最初に経済的リスクの源泉等を検討しておきたい。

2.1 経済的リスク

何らかの経済的ショックが発生したとき、労働者は経済的リスクに直面するであろう。経済的リスクとは何か。本稿では、リスクは労働者が自己の職を失うリスク、およびそれに伴う将来所得の喪失リスクを指す。人的資本（すなわち労働者の技能）が一般的であり、失職した場合に異なった産業や企業において別の職を容易に見つけることができる場合、自己の職を失うリスクは労働者にとってそれほど大きな脅威とはならないであろう。しかし、彼らの資産（技能）が所属する産業や企業に特殊であるとき、失職は人的資産価値の減価へと至り、さらに将来所得の低下に帰結するであろう (Iversen and Soskice (2001), Iversen (2005), Cusack, Iversen and Rehm (2006))。すなわち、失業は、労働者の技能が特殊であるとき、労働者にとってより大きな脅威となる。

要約すれば、労働者の直面する経済的リスクは2つの源泉から発生する。第1に、労働者が現在の職を失うか否かである。これは失職もしくは失業リスクと呼ぶことができる。第2に、現在の職を失う結果、どれだけの所得が失われるかである。これはリスクのサイズもしくはコストと呼ぶ

² 既存の研究において指摘されてきた、もう1つの動機は再分配動機である。労働者は不利な経済状況にあるとき、再分配からより多くの便益を受け取ることが期待できるため、所得の再分配を支持する。しかし、労働者の社会支出拡大需要が再分配動機によっては説明されないという実証研究もある (Moene and Wallerstein (2001))。

ことができるであろう。この第2の源泉はさらに失職の結果としての所得の喪失と人的資本の潜在的な価値減価に分類される。

2.1.1 失業リスク：グローバリゼーションと脱工業化

これまでの研究の中には、グローバリゼーションが経済的リスクを拡大するにあたっての決定的な源泉だとする主張が認められる (Rodrik (1998), Garret (1998))。こうした研究によれば、グローバリゼーションは労働市場のボラティリティを高め、労働者はより大きな失職リスクに直面するという。労働者の直面するリスクの上昇は経済的不安を高める。こうした経済的リスクの上昇を受け、労働者は、貿易の開放の上昇によって被るコストを相殺するために、社会支出の拡大を需要する。彼らの実証的研究によれば、貿易の開放度が福祉支出に正の、有意な効果を与えることが示されている³。

市場のボラティリティが労働者にとり脅威となるかどうかは、どれだけ大きなコストを労働者が被るかに依存する。したがって、そうしたコストの大きさが異なれば、市場のボラティリティの上昇に対する対応も異なるであろう。特殊的技能を有する労働者は一般的技能を有する労働者よりも、より大きなコストに直面するであろう。特殊的技能労働者は、社会支出に対する需要を引き上げることによってグローバリゼーションに対応する可能性が高い。

社会支出の拡大をグローバリゼーションと結びつける研究とは異なり、脱工業化に注目する研究も存在する (Iversen (2001), Iversen and Cusack (2000))。そうした研究においては、経済的不安における各先進経済間の相違はグローバリゼーションよりもむしろ脱工業化に起因する、と主張されている。脱工業化は、製造業や農業等のセクターからサービス・セクターへと移動するよう、労働者に圧力を課す。そうした移動は、労働者の技能が容易には転用できないものであれば、困難なこととなるであろう。したがって脱工業化は、とりわけ特殊的技能を有する労働者をより不安定にする。そうした労働者は、より社会支出の拡大需要を高めるであろう。

2.1.2 リスクの大きさ：所得の低下と資産の価値減価

失職リスクがどの程度労働者にとって脅威となるかは、失職にともなう所得の低下がどれだけ大きなものとなるかに依存する。これはリスクの源泉というよりもリスクの大きさに関係する。2つの要因——すなわち、賃金分布と人的資本資産の特殊性——がリスクの大きさに影響を与えるであろう。

³ グローバリゼーションと福祉支出の関係に関する証拠は確定的なものではない。たとえば、Iversen (2001)は、産業別の産出高のボラティリティが輸出依存度とともに上昇するかどうか、またそのようなボラティリティが産業別賃金と雇用の変動の拡大へとつながるかどうかを検討し、彼は次のように結論づけている。「製造業の輸出依存度と…ボラティリティのどの指標との間にも如何なる関係も存在しない」(Iversen (2001), p.50)。

(1)賃金分布

賃金分布が拡大する場合、労働者が分布のボトムエンドに入るとき、労働者の失う所得は拡大する。賃金分布が広がれば広がるほど、労働者の将来の所得に関して不確実性が高まるであろう。なぜならば賃金分布における自己の将来のポジションに関する不確実性が拡大するからである (Agell (1999))。

労働者が職を失う場合、賃金格差が拡大するにつれて、将来所得の低下の拡大に直面することになる。したがって、失業とそれに起因する将来所得の損失は労働者により大きな脅威を与え、社会支出を需要するように駆り立てるのである。もしくは労働者は賃金分布の縮小を求めると期待される。

(2)人的資本の特殊性

Iversen and Cusack (2000)の議論は、失業リスクがどこから発生するかを示すとともに、失業リスクがどの程度大きな脅威を労働者に与えるか——すなわち、リスクの大きさについても示唆を与える。脱工業化は労働者をして、かれらの職を失わせるというリスクにさらすが、その場合、労働者の保有する人的資産（技能）が特殊的であり、他の産業に容易には移転できない場合、人的資産の価値を維持することは困難となる。人的資本資産の構成——一般的か、特殊のか——は、失職した場合、失われる人的資本投資の価値（資産から期待される所得流列）の大きさを決定する。言い換えれば、人的資本の特殊性の程度が高ければ高い程、失職にともなう経済的損失は大きくなり、社会保険に対する需要は上昇する。脱工業化によってより大きな経済的不安に直面するのは資産特殊的な技能を持つ労働者である⁴。

たとえば、リスクの源泉がグローバリゼーションにある場合でも、自己の技能構成にかかわらず、すべての労働者が、貿易の開放の拡大を受け、社会支出需要の拡大を求めるわけではない。市場のボラティリティの上昇に直面した場合、労働者がどの程度社会支出需要を求めるかは、彼らが直面する調整コスト次第である。特殊な技能を持つ労働者は、より一般的な技能をもつ労働者に比べ、より高い調整コストに直面するであろう。したがって社会支出拡大によってグローバリゼーションに対応する可能性がより高い。

(3)金融市場の発達

大半の人々にとって失職は、雇用が所得の主たる源泉である以上、大きな脅威である。だが、失職が脅威となるのは、それが直ちに所得の低下へと至る場合である。失職した場合でも、金融

⁴ ここから、Iversen and Soskice (2001)は、資産特殊的な技能を持つ労働者がとくに福祉国家を支持する傾向にある、ということを示している。

資産からの所得を受け取ることができる場合、失職と経済的損失とは切り離されるであろう。現在では、労働者の所得の源泉は人的資本資産だけではない。経済の金融化が進行する現代の先進経済諸国においては、金融資産は雇用とともに家計の重要な所得源泉である。たとえば、Bertola (2007)は、金融市場の発達に政府の再分配政策に代替しようと主張している。金融の発達は将来にわたる家計消費をスムーズにする手段を提供する。金融市場によって個人がリスクをプールし、相殺できるかぎり、個人にとって所得の不確実性を引き下げることが可能となる。家計は金融市場を利用することによって所得損失リスクを軽減できるかもしれない。

じっさい、Bertolaの主張を裏付けるいくつかの実証研究が見られる。たとえば、Catte et al. (2004)は住宅資産が消費に与える効果を検討し、抵当市場の発達と消費の間に正に相関を見出している (Catte et al., p.17)。より一般的に、Deroose (2006)は、より自由化された金融市場を有する国において住宅・金融資産からの「資産効果」がより大きいということを見出している。

金融市場の発達は家計に金融市場の利用を可能にすることにより、労働市場のボラティリティに起因したリスクを緩和することができるかもしれない。しかし、そうした金融資産は金融市場のボラティリティが拡大した場合、それじたいも価値減価のリスクにさらされる可能性がある。とりわけ、家計の金融資産が銀行預金から年金や投資信託等のリスクな金融資産へとシフトしつつある場合、金融資産減価の可能性はさらに高まるであろう (A'rista (2008), Glyn (2006))。金融市場が発達し、家計の金融資産が増加するにつれ、家計は金融市場のボラティリティに脆弱となる。したがって経済的ショックは、かりに失職リスクとそれに伴う雇用所得損失リスクあるいは人的資産の価値減価リスクをまったく引き上げない場合でも、家計の保有する金融資産の価値減価のリスクを引き起こす可能性もある。

2.2 社会保険としての労働市場制度

経済的リスクは、脱工業化に起因するものであれ、グローバリゼーションに起因するものであれ、直ちに社会支出需要につながるものではない。なぜならば、労働市場リスクに対する「社会保険」としての機能は労働市場制度も担いうるからである。したがって、リスクは各種の労働市場制度をつうじて社会支出需要に媒介され、リスクの影響度は各国の制度的要因に応じて異なる。

大半の労働者にとって、人的資本はもっとも重要な資産である。労働者は人的資本を形成するために、ときにはリスクな投資（すなわち、技能への投資）を行う。だが、民間の保険市場では技能への過少投資といった市場の失敗を克服することはできない。民間の保険市場はリスクに対して自己の資産の保護を求める労働者の需要に応えることはない⁵。保険市場が存在しないケー

⁵ 「リスク回避的な個人にとって不確実性は不安の種である。…だが、民間保険市場では、労働市場に起因する多様なリスクからの保護を求める人々の需要に対応できないであろう。とりわけ、…人的資本に係わる長期的な保

スでは、福祉国家が将来の不確実性に対する保険——すなわち、社会支出——を労働者に提供するにあたって中心的な役割を担う。だが、福祉国家に代わって労働市場制度も労働者に保険を提供することができる。適切にデザインされた制度であれば、失職リスクから労働者を保護し、リスクな投資を行うよう労働者を促すであろう (Agell (2002))。

社会保険手段として労働市場制度は福祉支出に代替しうる。そのような場合、経済的リスクに対する保険として社会支出需要が拡大することは期待されない。したがって、経済的リスクと社会支出需要の関連を問う場合、労働市場制度もしくは社会支出のいずれが労働者に保険を提供するかを確定することが重要となる。

労働市場リスクに抗する「社会保険」としての雇用保護法制 (EPL) と失業給付 (UB) の代替性は周知のとおりである。Boeri (2002)は労働市場リスクに抗する社会保護⁶が典型的には2つの仕方提供されるということを指摘している。1つは解雇に対する法的な規制を課すこと——すなわちEPLであり、もう1つは、労働者が解雇された場合、労働者に失業給付を提供することである。そうした2つの相違は明瞭である。EPLはすでに雇用されている人を保護し、課税負担をまったく要しない。UBも特定の集団をターゲットとすることができるが、一般的にはほぼ人口全体に保険を提供し、被用者に対する課税によって資金調達されるのが典型的である (cf. Boeri (2003) (2008))。

2.3 仮説

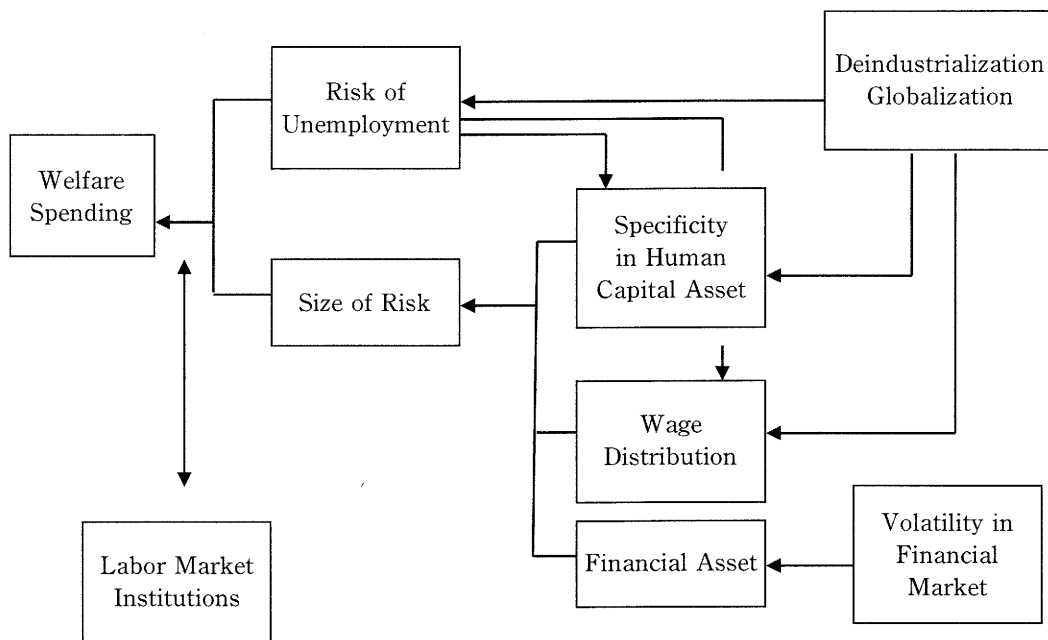
上述の議論を要約すれば、社会支出、経済的リスクおよび労働市場制度の関連は図1のように描くことができるであろう。この理論的枠組みは、金融化された経済において社会支出需要の展開を理解するためには、経済的リスクが労働市場においてだけでなく、金融市場においても考察されなければならないということ、また労働市場制度との相互作用の観点からも考察されなければならないことを示す。

この枠組みを前提とすると、失業リスクが拡大するにつれて、そしてリスクの大きさが拡大するにつれて、労働者はリスクから自らを保護する手段として社会支出需要をより拡大させる。だが、そうしたリスクは労働市場制度をつうじて社会支出需要に結びつけられるため、両者の関連は労働市場制度によって緩和されることもあれば、強められることもある。さらに、失業リスクとリスクの大きさの両者には、グローバリゼーション、脱工業化、賃金分布および金融市場のポ

險契約の執行問題のために、保険産業が長期的なキャリア・リスクに対する保護を提供することはない」(Agell (2002), p.3)

⁶ 本稿で利用される社会保護social protection概念は、Estevez-Abe, et al. (2001)によって展開された理解にもとづく。彼らは雇用保障を表現する雇用保護、失業したさいに損失所得を補填する失業保護、景気変動に起因する賃金変動を抑制する賃金保護の3つを総称する概念として社会保護を利用しているが、本稿ではこのうち前2者を指す。

図1 社会支出、労働・金融市場リスクおよび制度



ラティリティが影響を与える。

グローバリゼーションを労働者にとっての主要なリスクだとみる既存の研究 (Rodrik (1998), Garret (1998)) は製品市場偏重の理解といえるかもしれない。というのもそうした研究は製品市場における国際競争の拡大に起因するリスクにのみ注目しているからである。他方、こうした見方は異なり、リスクの源泉を脱工業化に結びつける主張 (Iversen and Cusack (2000); Iversen (2001)) は失業とそれに伴う所得損失および人的資本の価値減価に起因するリスクに焦点を当てるものである。したがってそうした研究は労働市場偏重の見方と言えるであろう。労働者の直面する経済的リスクは製品市場だけから発生するものではない。同様に、それは労働市場だけに起因するものでもない。本稿においては、製品および労働市場に起因するリスクだけではなく、金融市場において発生するリスクもあわせて考察される。

こうした理論的枠組みにもとづき、本稿で問われる問題は、経済的リスクが如何にして社会支出に結びつけられるのか、ということである。より具体的には、次の点が問われる。経済的リスクは労働市場制度とどのように関連するのか、金融市場において発生する経済的リスクは社会支出とどのように関連しているのか、そして最後に、労働市場制度の変化が社会支出需要にどのように影響を与えるのか。

3. 実証

3.1 計量モデルと手法

前節の仮説の適切性を評価するために、経済的リスクを社会支出に結びつける、以下のモデルを採用する。

$$\begin{aligned}
 Y_{it} = & \alpha_i + \beta_1 \cdot Y_{i,t-1} + \beta_2 \cdot EconomicRisk_{i,t-1} + \beta_3 \cdot LborMarketInstitutions_{i,t} + \\
 & \beta_4 \cdot FinancialStructure_{i,t} + \beta_5 \cdot EconomicRisk_{i,t-1} \cdot LaborMarketInstitutions_{i,t-1} + \\
 & \beta_6 \cdot EconomicRisks_{i,t-1} \cdot FinancialStructure_{i,t-1} + \beta_7 \cdot Controls_{i,t} + \varepsilon_{i,t}
 \end{aligned}
 \tag{1}$$

この(1)式において、 Y_{it} は期間 t の経済 i におけるGDPの百分比としての社会保障移転である。モデルはまた各国に特殊な固定効果も含む。 β_1 は前期の社会保障移転の係数である。

上のモデルを推定するにあたっては、各変数とも年次データを利用した。またラグつきの従属変数と固定効果が含まれる。ラグつきの従属変数が含まれるのは、社会支出が1期間では経済的ショックを吸収できないと考えられるからである。

(1)式には、固定効果に加えて制度変数も含まれる。制度は時間をつうじて変化しないか、もしくはごく緩慢に変化するという特徴を持つ。だが、各国に特殊な固定効果を含めている場合、独立変数として時間をつうじて不変の変数もしくはごく緩慢にしか変化しない変数を含めることができなくなる (Amable and Gatti (2007))。この問題を回避するために、本稿では、Plümper and Troger (2007)によって提案されたFixed Effects Vector Decomposition (FEVD)を利用する。

3.2 実証結果

モデルの推定に利用されたデータは1965年－2002年期間のOECD15カ国⁷のデータである。データは一部の経済について利用できなかった期間もある。最初に、利用されるデータについて簡単に説明しておきたい。

(1)社会保障移転⁸

GDPの百分比としての社会保障移転は疾病給付、高齢者給付および児童手当等、社会補助金および中央政府によって支払われる福祉給付から構成される。

⁷ オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、アメリカの15カ国である。

⁸ この変数によって福祉国家の規模を捉えることには問題があるかもしれない。福祉国家の規模として、この変数を利用することに疑問を投げかける研究もある(たとえば、Pontusson and Kwon (2003), Korpi and Palme (2003))。しかし、本稿では、社会保障移転は、福祉国家の規模の尺度としてよりも社会保護の尺度として利用される。

(2)経済的リスク

経済的リスクとしては4つの変数が利用される。すなわち、失業率、脱工業化、開放度および銀行危機である。失業率はOECD標準の失業率である。脱工業化は、100から雇用者数の百分比としての製造業と農業の雇用者の合計を引いたものである。開放度は、GDPの百分比としての輸出と輸入の合計として定義された、貿易の開放度である。銀行の危機はダミー変数である。銀行危機が発生した年において1をとり、それ以外はゼロの値をとる。この変数は金融市場のボラティリティを捉える。

(3)労働市場制度

労働市場制度変数としては2つの変数が利用される。雇用保護法制（Employment Protection Legislation (EPL)）と労働組合交渉の適用範囲（Union Coverage (UC)）である。EPLは雇用保護の厳格さを尺度し、UCは団体交渉によってカバーされる労働者数（雇用者数によって標準化されている）である。

(4)コントロール変数

コントロール変数としては、高齢者人口（人口の百分比としての65歳以上人口）、GDPの百分比としての毎年の財政赤字（政府のプライマリーバランス）が利用される。

表1において、FEVDを利用して推定された結果が示されている。

コントロール変数に関しては、係数は期待された符号を示している。従属人口の大きさは社会支出に正の影響を与えている。人口の高齢化に対応して、政府が保健・医療および年金に関する支出を増加せざるを得ないことが理解される。また、政府赤字は社会支出に対しては負の影響を与えているが、これは、財政状況の悪化のために政府が予算削減圧力を強める、ということの意味するであろう。

貿易の開放度は——モデル(1)を除けば——社会支出に負の効果を与える可能性が高い。貿易の開放度が高まるにつれて、国内の企業や労働者が熾烈な国際競争に巻き込まれる。そのさい、社会支出が競争力を低下させると受け止められるため、政府に対して社会支出の削減を求める圧力が強まる。しかし、雇用保護法制（EPL）の存在はそうした圧力を弱めるかもしれない。国際競争にさらされた労働者は社会支出拡大需要を抑制すると考えられる。だが、 $EPL * Openness$ の効果が正であることから理解されるように、労働者は、EPLが強い場合、社会支出の拡大を求める需要を引き上げるかもしれない。これは、労働者じしんがEPLの存在によってグローバリゼーションに起因した雇用のボラティリティから保護されると受け止めることによるであろう。

脱工業化はすべての特定化において正の効果を持つ。脱工業化のために労働者に製造業からサービス業へと移動せざるを得ない場合、特定の部門において自己の職を失い、まったく異なった

表1 社会支出、経済的リスクおよび制度

Social security transfers as a % of GDP				
	(1)	(2)	(3)	(4)
Social security transfers (t-1)	0.872*** (48.29)	0.886*** (50.99)	0.912*** (54.82)	0.933*** (58.89)
Economic Risks:				
Openness (t-1)	0.00984*** (3.59)	-0.0358*** (-4.76)	0.00295 (0.84)	-0.0669*** (-6.29)
Deindustrialization (t-1)	0.0853*** (6.20)	0.115*** (5.46)	0.0538*** (3.38)	0.107*** (4.60)
Unemployment rate (t-1)	-0.129*** (-5.94)	-0.137*** (-6.05)	-0.159*** (-7.32)	-0.177*** (-7.69)
Financial structure:				
PC(private credit by deposit money banks / GDP)	-2.132*** (-8.30)	-2.129*** (-8.33)	-5.946*** (-9.88)	-6.167*** (-10.28)
Control variables:				
Population 65 and over as a % of population	0.122*** (4.40)	0.145*** (5.10)	0.0250 (0.98)	0.0454 (1.79)
Annual deficit (primary government balance) as a % of GDP	-0.141*** (-8.11)	-0.139*** (-8.05)	-0.0969*** (-6.03)	-0.0924*** (-5.86)
Labor Market Institutions:				
EPL(Employment protection legislation)	0.860*** (3.71)	1.331 (1.39)	0.725** (3.02)	1.993* (2.21)
Union coverage	-0.00267 (-0.90)	0.00169 (0.55)	0.0118*** (3.68)	0.0206*** (5.61)
Economic Risks with Labor Market Institutions, Financial Structure:				
EPL*Openness (t-1)		0.0515*** (5.75)		0.0825*** (7.23)
EPL*Deindustrialization (t-1)		-0.0415* (-2.52)		-0.0755*** (-4.50)
Openness * PC (t-1)			-0.0132* (-2.33)	-0.0170** (-2.95)
Deindustrialization * PC (t-1)			0.0925*** (7.87)	0.100*** (8.56)
Constant	-3.759*** (-4.95)	-4.681*** (-3.87)	-2.178* (-2.46)	-4.099** (-3.14)
Observations	344	344	343	343

t statistics in parentheses

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

技能を必要とする他の職を見つけなければならぬリスクは高まるであろう。このため労働者は社会保険手段としての社会支出の拡大を求めると誘発される (e.g. Iversen and Cusack (2000); Iversen (2001))。こうした議論はここで推定された結果と整合的である。しかし、EPLは脱工業化によって強えられる労働移動のリスクを低下させるようである。貿易の開放のケースと同様に、脱工業化とEPLの相互作用は社会支出に対して有意な、負の効果を有する。

失業は期待どおり社会支出に対して強い、負の効果を持つ。大半の労働者にとって、失業は主要な所得源泉に対してもっとも直接的な脅威である。表1の結果が示すように、失業リスクの上昇は社会支出の拡大需要を抑制するように労働者に圧力を課す。だが、失業は貿易の開放度の上昇と脱工業化によってさらに悪化させられるかもしれない、したがって失業リスクは後者の2つの変数の関数であるかもしれない。

いずれの変数がより影響力を持つかを評価するために、それぞれのリスク変数に関する社会支出の弾力性を—(4)と(6)にもとづいて—データの平均において計算した。結果は表2において示されている。この簡単な手法が示すように、もっとも影響力ある変数は脱工業化である。この結果は、脱工業化が経済的リスクを労働者の不安定性と福祉支出の増加に関連づける主要な要因である、という主張を支持するものである。だが、開放度もまた他の残りの要因に比べ、影響力を有する⁹。くわえて、失業と比較すると、金融構造もまた無視できないリスク要因である。失業は所得源泉に対するもっとも直接的な脅威であるが、失業の弾力性はかなり低い。こうした結果は、失業がグローバルゼーションと脱工業化変数によって内生的に決定される、ということを含意するかもしれない。

表2 経済的リスク変数に関する社会支出の弾力性

	(4)	(6)
Economic Risks:		
Openness (t-1)	-0.2240424*** (-6.2)	-0.1908474*** (-5.83)
Deindustrialization (t-1)	0.459811*** (4.60)	0.4465753*** (4.52)
Unemployment rate (t-1)	-0.074848*** (-7.69)	-0.0725014*** (-7.64)
Financial Structure:		
Private credit by deposit money banks/GDP	-0.259008*** (-10.28)	-0.2577017*** (-10.25)
Banking Crisis: 1 if crisis year, 0 otherwise		0.0038036* (2.18)

z statistics in parentheses **p*<0.05, ***p*<0.01, ****p*<0.001

⁹ Iversen (2001)が強調するように、脱工業化は福祉支出にもっとも大きな効果を与える。だが、本稿の結果では、開放度もまた有意な要因であることが確認された。

労働市場制度に関しては、EPLとUCは失職から労働者を保護すると期待される。EPLが厳格であり、UCが高い水準にある経済においては、労働者は比較的容易に社会支出拡大要求を表明することができるであろう。分析結果は、こうした予測どおりに、正の効果を示している。この結果は、労働市場制度が社会支出に対して代替的であるという理解とは整合的ではないかもしれない。しかし、それは労働市場制度が社会保険として機能するという主張に反するものではない。そうした制度が労働市場において労働者の安定性を下支えし、その結果、労働者がより容易に社会支出拡大要求を求めることが可能となったという理解がより妥当かもしれない。言い換えれば、福祉支出と労働市場は社会保護を高める上で補完的である。

金融市場の発達、労働者の厚生を市場の変動から分離する「社会政策」として機能すると主張されている (Bertola (2007))。この主張は、金融市場の構造効果に注目した場合、許容可能であるようである。それは社会支出に有意な、負の効果を与えている。

しかし、金融市場の発達それじたいが金融市場の混乱期には労働者の厚生に負の効果を与えるかもしれない。そこで金融市場のボラティリティの上昇が労働者の社会支出の需要拡大へとつながるのかどうかを評価するために、前掲の(1)式を修正した。

3.3 金融市場のボラティリティ

金融市場リスクが社会支出に与える効果を評価するために、銀行危機ダミーが含まれる。(1)式は以下のように変更される。

$$\begin{aligned}
 Y_{it} = & \alpha_i + \beta_1 \cdot Y_{i,t-1} + \beta_2 \cdot EconomicRisk_{i,t-1} + \beta_3 \cdot LborMarketInstitutions_{i,t} + \\
 & \beta_4 \cdot FinancialStructure_{i,t} + \beta_5 \cdot BankingCrisis + \\
 & \beta_6 \cdot EconomicRisk_{i,t-1} \cdot LaborMarketInstitutions_{i,t-1} + \\
 & \beta_7 \cdot EconomicRisks_{i,t-1} \cdot FinancialStructure_{i,t-1} + \beta_8 \cdot Controls_{i,t} + \varepsilon_{i,t}
 \end{aligned}
 \tag{2}$$

(2)式において *BankingCrisis* はダミー変数であり、銀行危機が発生した年には1の値をとり、それ以外はゼロの値をとる¹⁰。他の変数はすべて(1)式と同一である。(2)式を推定した結果は表3において示されている。

BankingCrisis が社会支出に与える効果はモデル(5)においても(6)においても正である。こうした結果は、家計が金融危機の時代に自己の金融資産低下のリスクに直面する、ということを含意す

¹⁰ 銀行危機の発生した年の特定化にあたってはデータベース “Episode of Systemic and Borderline Financial Crises” に依拠した。最新のデータは世界銀行の http://www1.worldbank.org/finance/html/database_sfd.html から取得可能である。なお、同データベースと金融危機についてはCarprio, et al. (2003)も参照されたい。

表3 社会支出、労働・金融市場リスクおよび制度

Social security transfers as a % of GDP		
	(5)	(6)
Social security transfer(t-1)	0.909*** (52.67)	0.928*** (56.32)
Economic Risks:		
Openness (t-1)	0.00519 (1.49)	-0.0570*** (-5.84)
Deindustrialization (t-1)	0.0537*** (3.41)	0.104*** (4.52)
Unemployment rate (t-1)	-0.154*** (-7.31)	-0.171*** (-7.64)
Financial Structure:		
PC(private credit by deposit money banks/GDP)	-5.929*** (-9.90)	-6.136*** (-10.25)
Banking Crisis: 1 if crisis year, 0 otherwise	0.330** (2.62)	0.275* (2.18)
Economic Risks with Financial Structure:		
Openness*PC (t-1)	-0.0109 (-1.93)	-0.0147* (-2.55)
Deindustrialization *PC (t-1)	0.0877*** (7.47)	0.0955*** (8.15)
Control variables:		
Population 65 and over as a % of population	-0.0157 (-0.55)	0.00754 (0.27)
Annual deficit(primary government balance) as a % of GDP	-0.0913*** (-5.62)	-0.0884*** (-5.51)
Labor Market Institutions:		
EPL(Employment protection legislation)	0.912*** (3.69)	2.194* (2.43)
Union coverage	0.00969** (3.07)	0.0180*** (5.05)
Economic Risks with Labor Market Institutions:		
EPL*Openness (t-1)		0.0732*** (6.94)
EPL*Deindustrialization(t-1)		-0.0699*** (-4.26)
Constant	-1.673 (-1.93)	-3.636** (-2.81)
Observations	343	343

t statistics in parentheses * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

るであろう。こうしたリスクの上昇から、金融資産価値の低下に起因する所得の損失を埋め合わせるため、家計は、政府に社会支出の拡大を求めるように誘発される。

3.4 小活

既存の研究 — 製品市場偏重もしくは労働市場偏重の見解 — と異なり、本稿では、社会支出需要の動きを理解するためには、すべてのリスクが同時に考察される必要があることが強調された。というのも労働者は、リスクの源泉がどこにあるかにかかわりなく、そうしたリスクから自らを保護する手段として社会支出を需要するからである。上述の実証結果が示すように、製品・労働市場と同様に金融市場に起因したリスクもまた社会支出の動きに強い影響を与える。さらに、労働市場制度 — EPLとUC — はリスクが社会支出に与える効果を緩和する。こうしたことは次のことを含意するであろう。EPLがより厳格化されるにつれて、および／またはUCが拡大されるにつれて、労働者は失職リスクから自分じしんが保護されていると受け止めるようになる。したがってそうした制度的環境のおかげで、労働者には社会支出の拡大を政府に求めることがより容易となるのかもしれない。

4. 社会保護と労働市場制度の変化 — 日本経済の制度分析 —

日本の労働市場は、1990年代後半以降に急速に押し進められてきた一連の規制緩和¹¹により、その制度的基盤を大きく変えつつある。こうした制度改革は、たとえば、Jones (2007)が指摘するように、非正規労働者の大幅な増加をもたらし、労働市場の二重化を形成しつつある。言うまでもなく、そうした変化が日本の労働者をリスクの上昇に直面させる可能性は高い。そこで日本の労働市場の制度変化が社会支出需要に如何なる影響を与えるかを検討することにしたい。最初に、サンプル国との比較において社会保護の変化を確認しておきたい。その上で、表1のモデル(4)にもとづいて簡単なシミュレーションを行い、制度変化の効果を確認する。

4.1 社会保護の類型

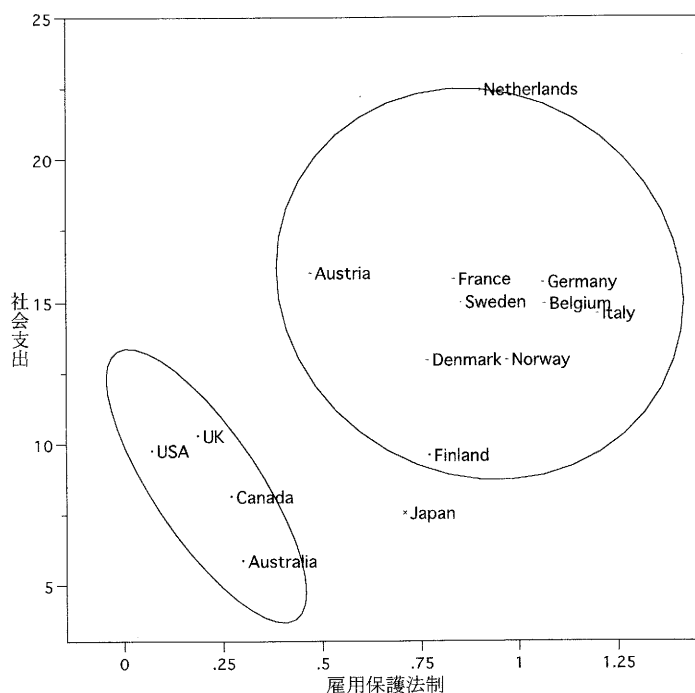
すでに触れたように、Boeri (2002)は、労働市場リスクから労働者を保護する社会保護としてEPLと失業給付(UB)をあげ、両者のトレードオフを確認していた。本稿でも、Boeriと同様に社会保護を2つの次元で表現するが、上述のように本稿では社会保護は福祉国家の提供する社会支出と労働市場制度によって表現されている。以下の図2～4においては、1970年代、80年代および90年代ごとに平均した雇用保護法制EPLと社会支出にもとづき各経済を分類した結果を示してある¹²。

¹¹ 1988年の裁量労働制の導入、1999年の労働者派遣の原則自由化、2004年の製造業への派遣の解禁などが含まれる。

¹² 分類にあたってはクラスター分析(ward法)を利用した。

図2から理解されるように、1971-80年期間においてはスウェーデンやドイツのようなヨーロッパ諸国は、アメリカやイギリスのようなアングロサクソン諸国に比べ、相対的に高い水準の社会支出とより厳格な雇用保護法制を有する。この期間においては日本経済はいずれのクラスターにも属さず、社会保護は使用者の解雇に制限を課すEPLのみに依存していたと言える。

図2 社会保護 1971-1980年



80年代（1981-90年）に入っても、社会保護においてヨーロッパ諸経済とアングロサクソン諸経済との基本的な構図に変化はない。しかし、この時期、日本経済は以前の時代の孤立的なポジションからヨーロッパのクラスターに移動している。したがって、この期間日本経済の労働者は以前の時代に比べ経済的リスクの低下を享受していたと言えるであろう。さらに、90年代には、日本経済はヨーロッパのクラスターから離脱する。したがって、この期間においては、長期不況に起因する劇的な社会支出の低下と、徐々に解体されつつあった雇用保護制度とが社会保護を大幅に後退させたと見るのが妥当であろう。総じて、経済的リスクから労働者を保護する社会保護——福祉国家によって提供される社会支出と労働市場制度——はアングロサクソン型のクラスターの示す構図に接近しつつある。

図3 社会保護 1981-1990年

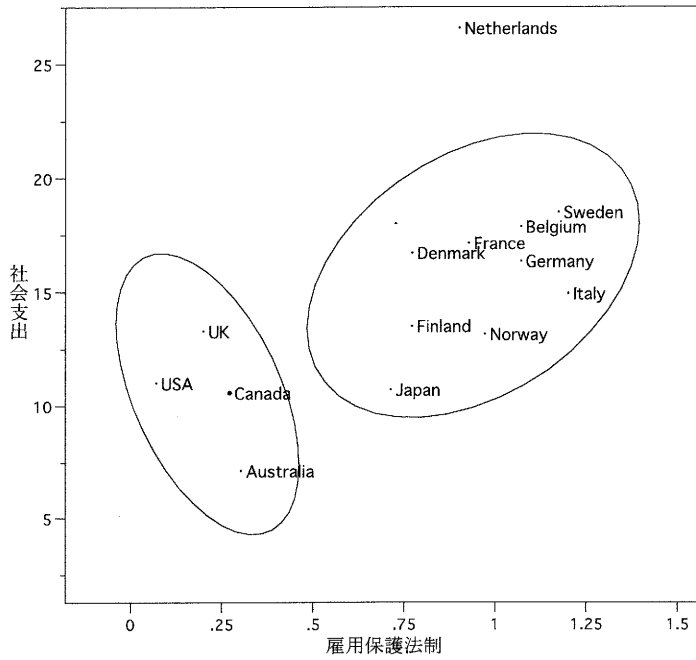
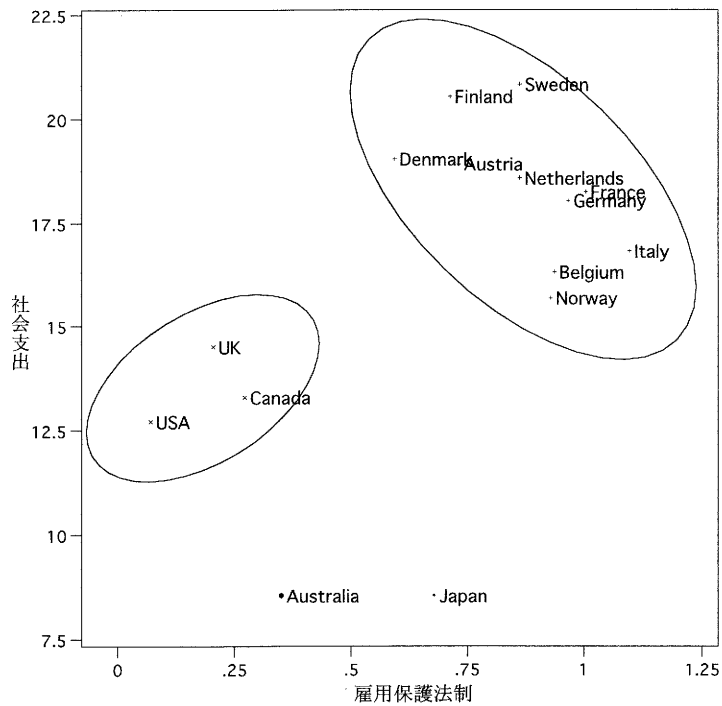


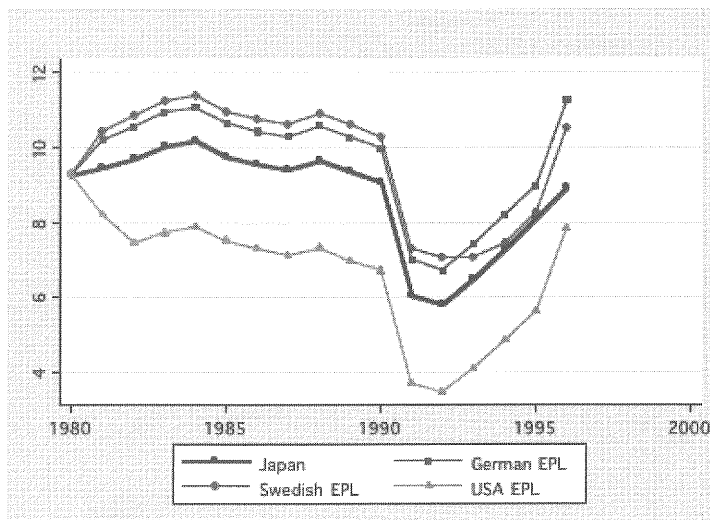
図4 社会保護 1991-2000年



4.2. 労働市場制度の変化の効果

労働市場制度の変化が社会支出にどのような影響を与えるかをみるために、簡単なシミュレーションを行う。最初に、雇用保護法制EPLの効果を検討する。ここでのシミュレーションは次のような問いにもとづく——「もし日本経済が異なった経済のEPL水準を採用した場合、社会支出はどのような動きを示すのか」。本稿ではドイツ、スウェーデンおよびアメリカのEPL水準を取り上げる。結果は図5において示されている。この実験の要点は単純に、EPLの変化が社会支出にどのような効果を与えるかを示すことにある。図5から理解されるように、日本経済がアメリカのEPL水準を採用した場合、社会支出需要は低下する。他方、ドイツもしくはスウェーデン水準のEPLを採用した場合、社会支出は上昇する。

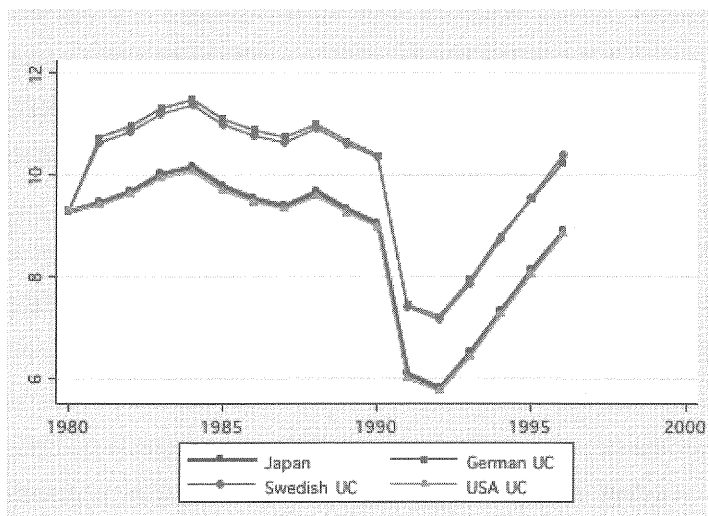
図5 社会支出に与えるEPLの効果



こうした結果がはっきりと示すように、EPLの低下は社会支出の低下に結びつく。EPLも社会支出も労働市場におけるリスクに抗する保険手段として機能する。それゆえ、この実験が示すように、EPLが緩和された場合、日本経済における労働者は——社会保護が制度によって提供されるのか、政府の社会政策によって提供されるのかにかかわらず——社会保護の低下に直面することになるであろう。

次に、労働組合の団体交渉の適用範囲UCの制度変化を検討しよう。同一の実験がUCにも適用される。その結果は図6において示されているが、それによれば、ドイツもしくはスウェーデン水準のUCが採用された場合、社会支出は上昇するであろう。他方、アメリカ水準へのUCの低下は社会支出の低下へと至ることになるであろう。EPLのケースと同様に、UCが縮小された場合、日本の労働者に対する社会保護はより低下することになる。

図6 社会支出に与えるUCの効果



日本の労働市場の制度改革がもともとフレキシブルな労働市場に対する障害をとり除くことを意図したものである以上、EPLやUCのような保険型の制度の機能は低下して行くであろう。くわえて、そのような制度の除去は社会支出に負の効果を与える。したがって、日本経済の労働市場の制度変化は社会保護の低下に帰結し、労働者の直面する経済的リスクを拡大する可能性が高い、と言えるであろう。

5. 終わりに

金融化の進んだ現代経済において、経済的リスクはどのように社会支出需要と関連づけられるのか。こうした問いに答えるために、最初に、本稿では製品および労働市場に起因するリスクだけではなく、金融市場に起因するリスクも含めるようにリスクの源泉に関する理解を拡張した。さらに、経済的リスクが労働市場制度をつうじて社会支出需要と関連づけられることを考慮し、経済的リスクが労働市場制度とどのように相互作用するかを検討した。

続いて、こうした枠組みにもとづき、期間1965年～2002年にわたるOECD15カ国の社会支出と経済的リスクの関連を実証的に検討した。そうした実証研究から引き出された結果は以下のとおりである。グローバリゼーションは社会支出に負の効果を与え、脱工業化は正の効果を与える。しかし、こうした効果はEPLやUCのような社会保険型の労働市場制度の存在によって緩和される。金融市場の発達について言えば、それは社会支出に負の効果を与え、労働市場において発生する経済的リスクを緩和する。だが、金融市場の効果それ自体が、銀行危機の時代には労働者の厚生を悪化させる。したがって、厚生悪化に誘発され、労働者は社会支出の拡大需要を強める

かもしれない。

実証分析の結果が示すように、社会支出に対する労働者の需要と社会保険型の労働市場制度は補完的である。こうした両者の補完性を前提とすると、日本における現行の労働市場改革が労働者に社会支出需要を抑制するインセンティブを与える可能性は高い。図5と6が明瞭に示すように、仮想的な実験からは、EPLの厳格さの低下やUCの縮小が社会保護の後退に帰結し、労働者を経済的リスクにさらす機会が拡大するであろう、と予測される。

最後に、今後の課題について触れておきたい。本稿では、社会支出需要の拡大を受け、政府が社会支出を拡大すると想定されているが、この仮定じたい検討されるべき課題である。すでにこうした問題は、「パルチザン効果」や「中位の投票者」といった概念によって、いくつかの研究において取り上げられている。

また、本稿では、経済的リスクの上昇が個々の労働者の不安感を高めると想定されているが、これ自体も検証すべき課題である。そのためにはマイクロデータにもとづいた分析が必要とされるであろう。

【データの出所】

貿易の開放度：Armingeon, et al., Comparative Political Data Set 1960-2004, Institute of Political Science, University of Berne 2006.

OECD標準失業率：Nickell, W. (2006) The CEP-OECD Institutional Data Set (1960-2004).

脱工業化：Nickell, W. (2006) The CEP-OECD Institutional Data Set (1960-2004).

雇用保護法制：Nickell, W. (2006) The CEP-OECD Institutional Data Set (1960-2004).

労働組合の交渉の適用範囲：Nickell, W. (2006) The CEP-OECD Institutional Data Set (1960-2004).

預金銀行の対民間信用供与/GDP：Beck, et al. (1999) A New Database on Financial Development and Structure. Updated data retrieved at the World Bank (<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/0,,contentMDK:20696167~pagePK:64214825~piPK:64214943~theSitePK:469382,00.html>).

銀行危機：Caprio, et al. (2003) Banking Crises Database.

人口の百分比としての65歳以上人口：Armingeon, et al. Comparative Political Data Set, 1960-2004.

GDPの百分比としての財政赤字：Armingeon, et al. Comparative Political Data Set, 1960-2004.

GDPの百分比としての社会保障移転：Armingeon, et al. Comparative Political Data Set, 1960-2004.

【引用文献】

Agell, J. (1999) On the Benefits from Rigid Labour Markets: Norms, Market Failures, and

- Social Insurance, *Economic Journal*, 109(453), pp.143-164.
- Agell, J. (2002) On the Determinants of Labour Market Institutions: Rent Seeking vs Social Insurance, *German Economic Review*, 3(2), pp. 107-135.
- Amable, B., D. Gatti and J. Schumacher (2006) Welfare-State Retrenchment: The Partisan Effect Revisited, *Oxford Review of Economic Policy*, 22(3), pp.426-444.
- Amable, B., L. Demmou and D. Gatti (2007) Employment Performance and Institutions: New Answers to an Old Question, *IZA Discussion Paper*, No.2731.
- Anderson, C.J. and J. Pontusson (2006) Workers, worries and welfare state: Social Protection and job insecurity in 15 OECD countries, *European Journal of Political Research*, 46(2), pp. 211-35.
- Armingeon, K., P. Leimgruder, M. Beyeler, S. Menegale (2006) Comparative Political Data Set 1960-2004, Institute of Political Science, University of Berne 2006.
- Bassanini, A. and R. Duval (2006) Employment Patterns in OECD Countries: Reassessing the Role of Policies and Institutions, *OECD Economic Department Working Papers*, No. 486.
- Beck, T., A. Demigruç-Knut and R. Levine (1999) A New Database on Financial Development and Structure, *Policy Research Working Paper*, 2146, The World Bank.
- Bertola, G. (2007) Finance and Welfare States in Globalising Markets, *CEPR Discussion Paper*, 6480.
- Boeri, T. (2002) Let Social Policy Models Compete and Europe Will Win, mimeo.
- Boeri, T. and M. Macis (2008) Do Unemployment Benefits Promote or Hinder Structural Change? *IZA Discussion Paper*, No.3371.
- Boeri, T., J. L. Conde-Ruiz and V. Galasso (2003) Protecting Against Labour Market Risk: Employment Protection or Unemployment Benefits? *IGIER Working Paper* No. 239.
- Cahuc, P. and W. Koeniger (2007) Feature: Employment Protection Legislation, *Economic Journal*, 117(521), pp. F185-F188.
- Catte, P., N. Girouard, R. Price and C. Andre (2004) Housing Markets, Wealth and the Business Cycle, *OECD Economics Department Working Paper*, No.394.
- Caprio, G., D. Klingebiel, L. Laeven, and G. Noguera (2003) Banking Crises Database. http://www1.worldbank.org/finance/html/database_sfd.html.
- Cusack, T., T. Iversen, and P. Rehm (2006) Risk at Work: The Demand and Supply of Government Redistribution, *Oxford Review of Economic Policy*, 22(3), pp.365-389.

- D'Arista, J. (2006) The Implications of Aging for the Structure and Stability of Financial Markets, *PERI Working Paper Series*, No.163.
- Deroose, S.(2006) Assessing the Factors of Resilience of Private Consumptions in the Euro Area, *European Economy, Economic Papers*, No.252.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press.
- Estevetz-Abe, M., T. Iversen and D. Soskice (2001) Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State, Hall, P.A. and D. Soskice (eds) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford, Oxford University Press.
- Garret, G. (1998) *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Glyn, A. (2006) *Capitalism Unleashed: Finance Globalization and Welfare*, Oxford University Press.
- Honohan, P. and L. Laeven (2005) *Systemic Financial Crises: Containment and Resolution*, Cambridge University Press.
- Iversen, T. (2005) *Capitalism, Democracy, and Welfare*, Cambridge University Press.
- Iversen, T. (2001) The Dynamics of Welfare State Expansion: Trade Openness, Deindustrialization and Partisan Politics, Pierson, P. (ed.) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford: Oxford University Press.
- Iversen, T. and T.R. Cusack (2000) The Causes of Welfare State Expansion: Deindustrialization or Globalization? *World Politics*, 52(3), pp. 313-49.
- Iversen, T. and David Soskice (2001) An Asset Theory of Social Policy Preferences, *American Political Science Review*, 95(4), pp. 875-93.
- Jones, R. (2007) Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan, *OECD Economics Department Working Papers*, No.556.
- Korpi, W. and J. Palme (2003) New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization: Welfare State Regress in 18 Countries, 1975-95, *American Political Science Review*, 97(3), pp.425-446.
- Moene, K. O. and M. Wallerstein (2001) Inequality, Social Insurance, and Redistribution, *American Political Science Review*, 95(4), pp. 859-874.
- Nickell, W. (2006) The CEP-OECD Institutional Data Set (1960-2004), *CEP Discussion Paper*, No.759.

- Plümper, T. and Vera E. Troeger (2007) Efficient Estimation of Time-Invariant and Rarely Changing Variables in Finite Sample Panel Analyses with Unit Fixed Effects, *Political Analysis*, 15(2), pp.124-139.
- Pontusson, J. and H. Y. Kwon (2003) Welfare Spending, Government Partisanship, and Varieties of Capitalism, Prepared for delivery at the 2003 Annual Meeting of the American Political Science Association, Philadelphia, PA, August 28-31.
- Rodrik, D. (1998) Why Do More Open Economies Have Larger Governments, *Journal of Political Economy*, 106, pp. 997-1932.
- Sinn, H.-W. (1995) A Theory of the Welfare State, *Scandinavian Journal of Economics*, 97, pp. 495-526.